

NO COPY

事業計画書

平成 25 年度

学校法人ときわ学園

事業計画

1. 設置する幼稚園の概要

(1) 学校法人の設立年月日

名称 学校法人ときわ長尾学園
学校法人ときわ学園 平成10年7月2日変更

主たる事務所 札幌市南区真駒内380番18

法人成立の年月日 平成3年2月28日

目的等 目的並びに設置する私立学校名の名称
教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的とする。
設置する私立学校の名称
ときわみなみ幼稚園 平成3年2月14日開園
ときわみなみの幼稚園 平成22年4月1日変更
平成22年7月23日登記

役員に関する事項 理事長 大嶋 春枝 平成23年10月25日就任
平成23年12月2日登記

(2) 修業年限

3年(及び2年)

(3) ときわみなみの幼稚園の収容定員 および現員数(平成25年3月28日現在)

区分	園 則		実 員 数	
	学級数	定員	学級数	実員
3歳児	2	50	2	50
4歳児	2	55	2	53
5歳児	2	55	2	51
計	6	160	6	154

(4) 役員 および評議員の状況 (平成 25 年 4 月 1 日 予定)

選任区分		定数	実数	任期
理事	理事長	1	1	4年
	評議員	3	3	4年
	学識経験者	2	2	4年
	理事合計	6	6	4年
監事		2	2	4年
評議員	教職員	4	4	4年
	卒業生父母	3	3	4年
	学識経験者	6	6	4年
	評議員合計	13	13	4年

(5) 教員数 および職員数 (平成 25 年 4 月 1 日 予定)

専業区分	園長	主任	教諭	講師	事務職員	職員	乗務員	添乗員	計
本務	1	1	9		1	2			14
非常勤			1	3			3	3	10

2. 事業の概要

- (1) 幼稚園の新增設計画とその進行状況 該当なし
- (2) 主たる施設設備の取得または処分計画とその進行
 ▽ワゴンバス購入(昨年12月契約・緑バス)
 ▽バスキャッチ導入
 ▽大型固定遊具と鉄棒修理・リニューアル
 ▽各保育室・預かり保育・未就園児クラスの環境整備(玩具・絵本)
 ▽ロールスクリーン(保育室と遊戯室の環境整備)
- (3) 係争事件の有無とその経過 該当なし
- (4) 当年度中の重要な契約 該当なし

(5) 今後度重点的に取り組む課題

課 題	具体的な取組み方法
①教育内容 ・保育の計画 ・教職員体制の充実 ・指導の在り方 ・研修や研究	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教育要領が改訂されたことを踏まえて、本園の教育目標を見直し、建学の精神に基づいた教育理念や教育目標を明文化し、それに基づいた教育過程を編成する。 ・園の教育目標を共通理解し、教職員同士のコミュニケーションをとり、お互いのよさを認め合い、いかし合いながら、教育活動にとりくめるような体制づくりをする。 ・発達の道筋を見通して教育的に価値のある環境を計画的に構成し、一人一人の幼児の発達の特性に応じた指導を行い、保育者と幼児との信頼関係を深め、幼児期にふさわしい遊びが展開されるように、遊びを通しての総合的な指導を行う。 ・教育の専門家としての認識をもち、より質の高い教育の実践を求めて研修や研究をしていく。
②安全管理 ・外部侵入者・来訪者・クマ出没などに対する安全対策 ・施設・設備・園児に対する安全管理 ・衛生管理	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者が安心してわが子を委ねることができるように、防犯上の点検を日常的に行い、事件発生時の対処の在り方の共通理解と訓練などを行う。地域との防犯体制の確立・警察などへの緊急通報の在り方の体制づくりをする。 ・幼児が、事故やけがにあわずに健康で安全な幼稚園生活を送るために、定期的に点検・保守を行う。 ・伝染病が発生しないように施設・設備や教職員の衛生管理を徹底して行うとともに、発生した場合の速やかな対処と医師や保健所との連携・連絡など適切な対応をする。
③人事管理 就業規則に基づく労務管理。	教職員が計画的に効率よく仕事に取り組める体制をつくり、いきいきと保育に取り組めるような環境を整える。

3. 財務の状況

(1) 平成25年度予算

	H25年度	前年度	差異
学生生徒納付金収入	48,872,000	47,621,000	1,251,000
補助金収入	23,049,000	20,810,000	2,239,000
資産運用収入			
事業収入	8,412,000	8,005,000	407,000
雑収入	620,000	339,000	281,000
帰属収入合計	80,953,000	76,775,000	4,178,000
人件費	45,444,000	39,361,000	5,579,000
経費	38,266,000	35,388,000	2,878,000
借入金等利息			
消費支出合計	83,710,000	74,749,000	8,961,000
当年度消費収入超過額	△2,757,000	2,026,000	△7,008,000
翌年度繰越消費支出超過額	389,335,353	154,333,417	235,001,936

(2) 私立学校振興助成法による監査の状況

当法人は、佐藤会計事務所による私立学校振興助成法の監査を受けている。